

2026年の方針・取組みについて

東京証券取引所 上場部

2026年1月14日



1. 全体について

全体の方針

- 2025年は、英文開示（プライム市場）やIR体制の整備義務化、MBO等に関する企業行動規範の見直し、グロース市場改革（上場維持基準の見直し）などの取組みを進めてきたほか、年末には「資本コストや株価を意識した経営」の事例集をアップデート
- 足元では、**スタンダード市場の魅力向上やプロマーケットの機能発揮に関する議論にも着手し**、特にスタンダード市場の動向に関しては、企業・メディア等の注目が集まっている状況
- **これらの議論はしっかりと進めていくが**、日本経済全体の成長の観点からは、やはり**時価総額の大**
きいプライム市場における企業価値向上を進めていくことが重要であり、投資家の期待も大きい
- 「資本コストや株価を意識した経営」について、開示から実行へフェーズが移っていく中で、**企業**
の取組みや投資家との実効的な対話を加速させるための環境整備やサポートを進めていく
 - ※ コーポレートガバナンス・コード改訂においても、**経営資源の成長投資への振り向けが焦点**となっており、さらなる推進の契機としたい
 - ※ **企業・投資家の双方において、お互いの短期志向（ショートターミズム）を懸念する声**が聞かれることから、要請の趣旨をあらためて周知しながら進めていくことが重要
- **グロース市場改革**については、新しい上場維持基準が施行される**2030年**も見据えながら、**IPO・上場後の成長環境の整備を継続的に進めていく**
- 加えて、**上場維持基準の改善期間終了に関する投資家への周知や親子上場等をめぐる課題**など、**一般株主・少数株主保護の観点から必要な取組みも継続して進めていく**

今後の具体的なトピック

1 資本コストや株価を意識した経営の推進（取組みの加速）

2 グロース市場改革の継続（プロマーケットに関する検討含む）

3 スタンダード市場の魅力向上に向けた検討

4 上場維持基準の改善期間終了に関する投資家への周知等

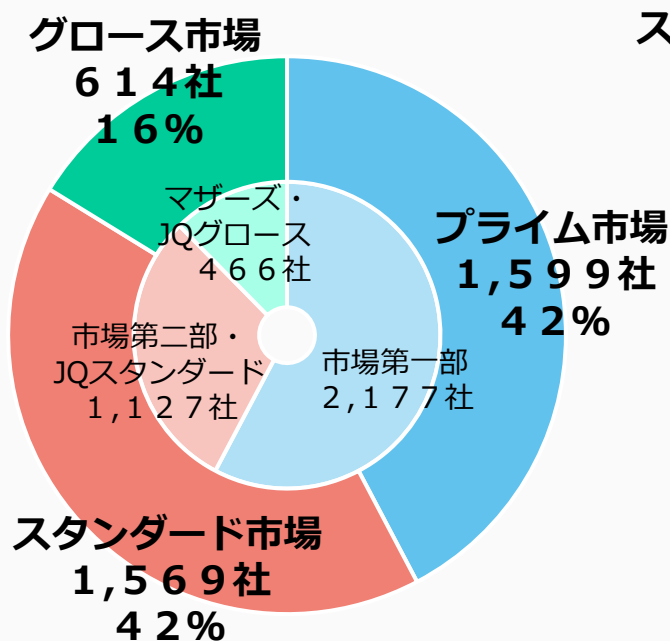
※ 加えて、以下についても、**従属上場会社における少数株主保護の在り方等に関する研究会での議論の状況等を、当会議でも継続的に報告**

5 親子上場等に関する対応（少数株主保護、グループ経営）

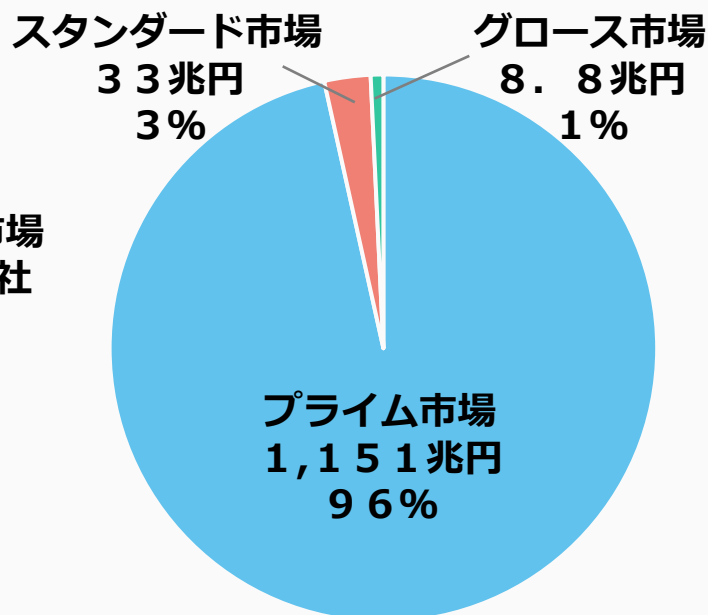
6 非公開化に関するフォローアップ

参考：市場区分別の上場会社数・時価総額・売買代金

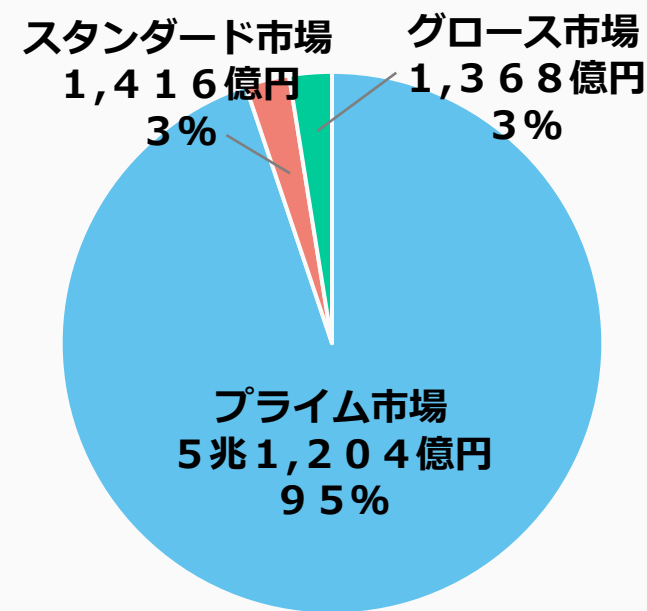
上場会社数



時価総額



1日平均売買代金



内円：旧市場区分（2022/4/1時点：3,770社）

（2025/12/30時点）

（2024年1月4日～12月30日）

外円：新市場区分（2025/12/31時点：3,782社）

I. 対応方針

- 我が国経済において、適材適所で伸びている分野に円滑に人や資本が移行していないことにより、生産性の長期低迷が生じていることが課題とされる中、今後の日本経済の持続的な発展に向けては、産業・社会における新陳代謝や、イノベーションを推進していくことが重要
- その際、上場企業個社単独での取組のみならず、他社との生産要素の交換や合従連衡によって生産性を高めるといった方法も考えられるため、東証は、そうした取組を促進する枠組みづくりを進めることによって、日本経済全体における生産性の向上に寄与していくことが肝要
- 折しも、国民に幅広く金融資本市場の恩恵が行きわたるようなファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）の実現に向けて、NISAの抜本的な拡充・恒久化が決まり、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向ける素地が出来上がったところであり、リスクマネーの供給先の一つである上場企業の企業価値向上に向けた取組が、これまでに増して強く期待されている
- こうした中、上場会社の企業価値向上へ寄与することを目的として実施された市場区分の見直しについて、その実効性を確保し、真に変革の機会とするためには、今後も、東証はスピード感をもって改革に取り組むことが必要不可欠
- こうした背景を踏まえ、東証においては、
 - まずは、激変緩和措置として設けている上場維持基準に関する経過措置について、健全な新陳代謝を機能させる観点から、終了時期を含む今後の取扱いを直ちに明確化すべきである
 - また、金融資本市場、ひいては日本経済の活性化に向けて、3つの市場区分の特性を活用して、上場維持基準への抵触の懸念のない上場会社に対しても、資本コストを意識した経営の推進など、中長期的な企業価値向上に向けた自律的な取組の動機付けとなる枠組みづくりを進めていくべきである
 - これらの対応について、継続的な評価を行いながら、更なる改善を図っていくべきである

参考：これまでの経緯

市場区分見直し（2022年4月）

目的：上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場を提供

プライム市場

高い流動性とガバナンス水準を備え、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場

グロース市場

高い成長可能性を有する企業向けの市場

市場区分見直しのフォローアップ（2022年7月～）

⇒ 市場区分見直しの実効性向上のため、投資家の期待に応じて企業価値向上に取り組むことや、少数株主保護など、上場会社としての責務を果たしていただくための施策を各市場区分で推進

主なフォローアップ施策		
2023年1月	全市場	フォローアップの大方針（論点整理）を公表 上場維持基準に関する経過措置の終了時期を決定
3月	プライム・スタンダード	資本コストや株価を意識した経営の要請
2025年2月	全市場	「親子上場等に関する投資者の目線」を公表
3月	全市場	上場維持基準に関する経過措置の終了
4月	プライム	英文開示の義務化
7月	全市場	I R 体制整備の義務化、「I R 体制・I R 活動に関する投資者の声」を公表
7月	全市場	非公開化時における企業行動規範の見直し
9月	グロース	「高い成長を目指す企業」が集う市場とするための施策 （「高い成長を目指した経営」の働きかけ、上場維持基準の見直しなど）
検討中	スタンダード	スタンダード市場の検討（企業価値向上・少数株主保護）

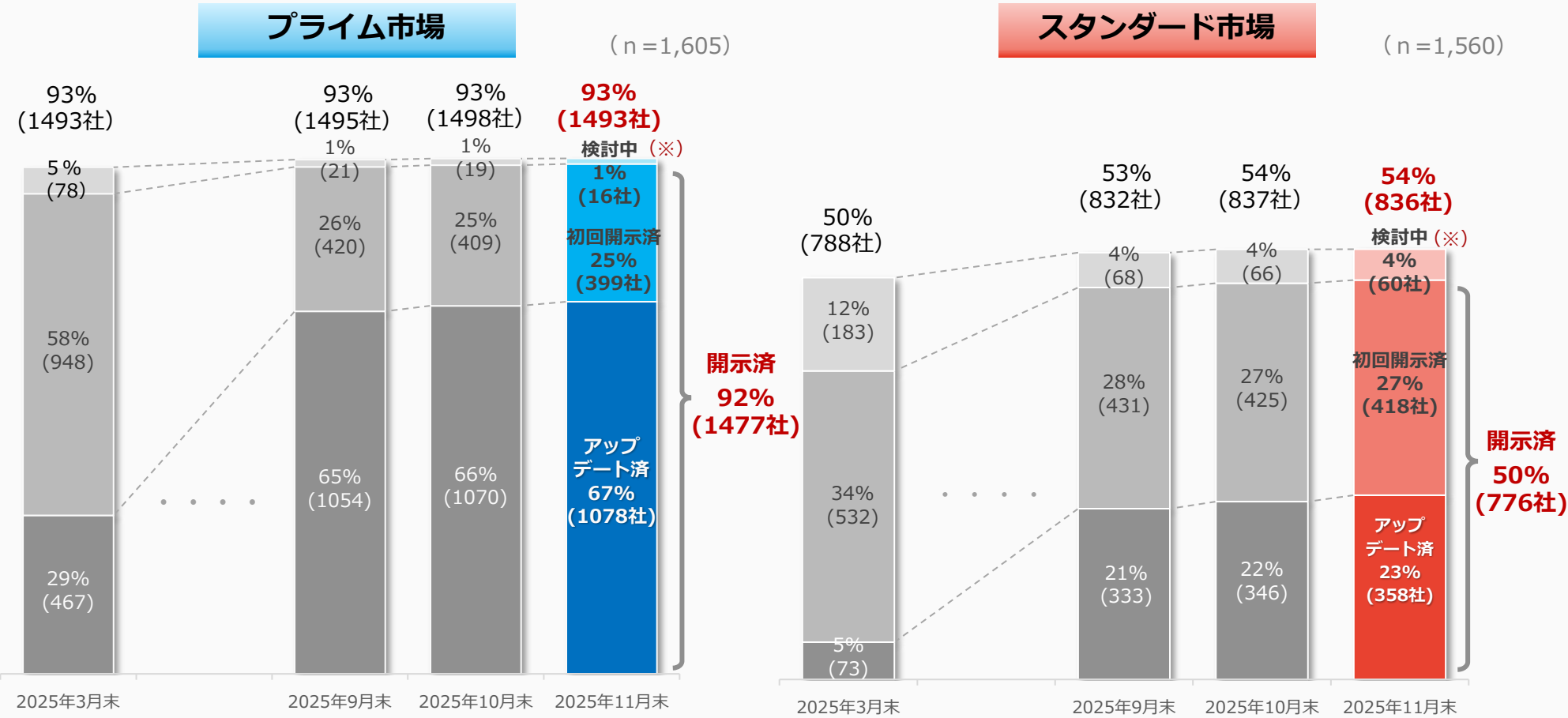
2. 資本コストや株価を意識した経営の推進 (取組みの加速)

方針

- プライム市場における開示率は9割を超えるが、開示済み企業の中でも実効的な取組みが進んでいる企業と進んでいない企業が見られる
- 今後は、開示済み企業における取組みの実行や、投資家との対話を踏まえた取組みのブラッシュアップにより焦点を当てて施策を検討していく
 - ✓ コーポレートガバナンス・コードの改訂とも連動し、経営資源の「投資等への有効活用」をより推進していく
 - ✓ ポジティブな変化が見られる企業を、投資家に向けてよりハイライトしていくことを検討
- 約1割の未開示企業へのアプローチについても検討を進める
- スタンダード市場に関しては、別途検討
- また、企業・投資家の双方において、例えば
 - 企業：「投資家からは成長ビジョンでなく、業績見通しや株主還元の質問しか受けない」
 - 投資家：「企業経営者が足元の株価対策ばかりで、成長ビジョンを語ってくれない」などお互いの短期志向を懸念する声も多く聞かれるため、要請の趣旨などをあらためて企業・投資家の双方に周知していくことも考えられる
 - ✓ 「自社株買いや増配のみの対応や一過性の対応を期待するものではなく、資本コストを上回る資本収益性を達成し、**持続的な成長を果たすための抜本的な取組みを期待するもの**」
 - ✓ **取組みのブラッシュアップ**を通じて、投資家の関心が、**短期の業績・株主還元から中長期の成長ビジョンに変化した企業も見られており、そのような事例を積極的に紹介していくことも考えられる**
- 国内外の投資家に対して、**改革の進捗を積極的に発信し、アピールを強めていく**

参考：直近の開示の状況

- ◆ プライム市場の93%、スタンダード市場の54%が開示（検討中含む）
 - また、プライム市場の67%、スタンダード市場の23%が開示内容をアップデート



(※) 2025年1月から「検討中」の掲載期間を6か月間とし、期間を過ぎた企業は「未開示」に分類

参考：要請の趣旨（再確認）

- 本対応を実施していただく趣旨は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、単に損益計算書上の売上や利益水準を意識するだけでなく、バランスシートをベースとする**資本コストや資本収益性を意識した経営を実践していただくこと**です。
- 具体的には、取締役会が定める経営の基本方針に基づき、経営層が主体となり、資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、**持続的な成長の実現に向けた知財・無形資産創出につながる研究開発投資・人的資本への投資や設備投資、事業ポートフォリオの見直し**等の取組みを推進することで、**経営資源の適切な配分を実現していくことが期待**されます。
 - ※ 資本収益性の向上に向けて、バランスシートが効果的に価値創造に寄与する内容となっているかを分析した結果、**自社株買いや増配が有効な手段と考えられる場合もありますが、自社株買いや増配のみの対応や一過性の対応を期待するものではありません**。継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的な成長を果たすための抜本的な取組みを期待するものです。
- また、これらの取組みを進めるにあたっては、企業が独自の方法により、その**方針や目標、具体的な内容を投資者にわかりやすく示し、投資者からの評価を得ながら、開示をベースとした投資者との積極的な対話を通じて、取組みをブラッシュアップ**していくことが期待されます。

アクション・プログラム2025が示唆する検討の方向性

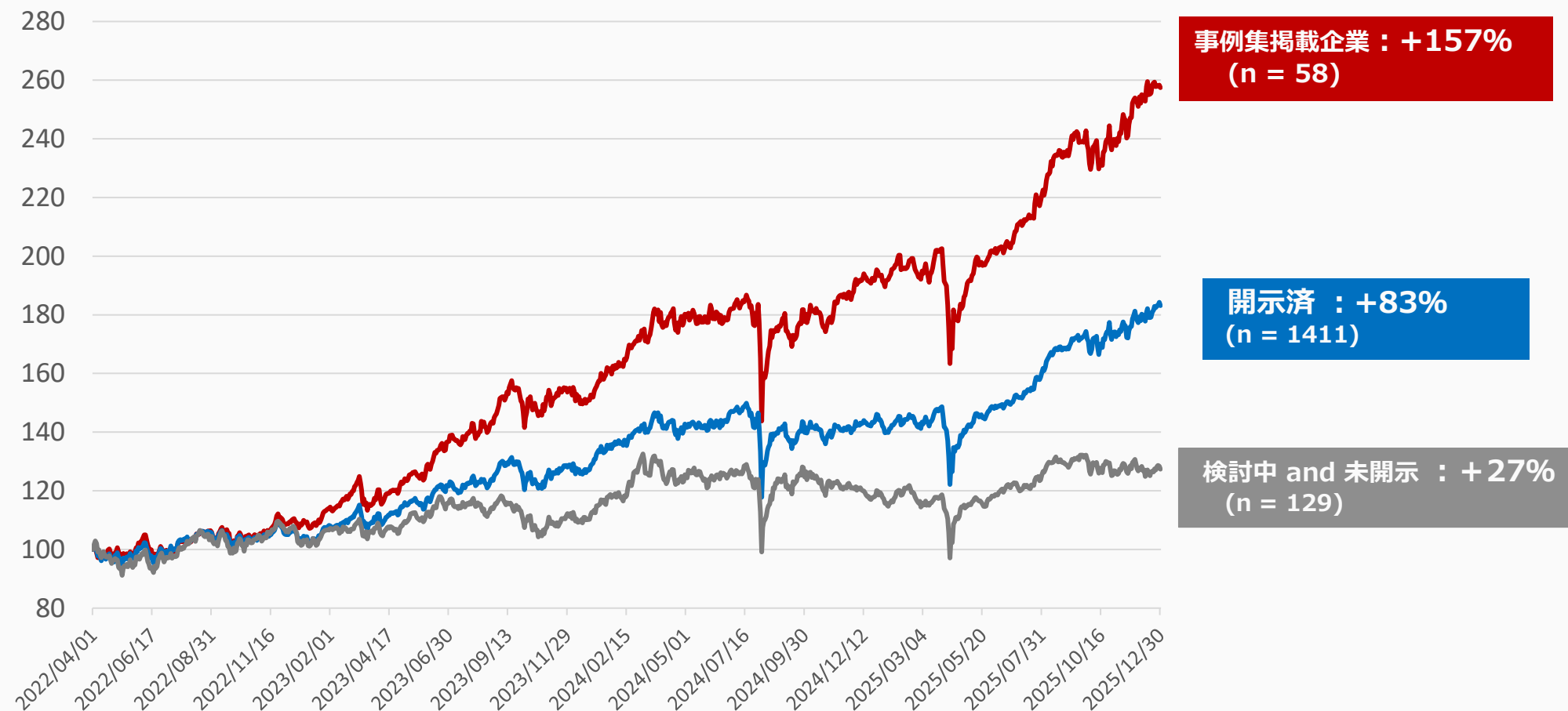
【全体】

- コードのスリム化／プリンシプル化

【個別】

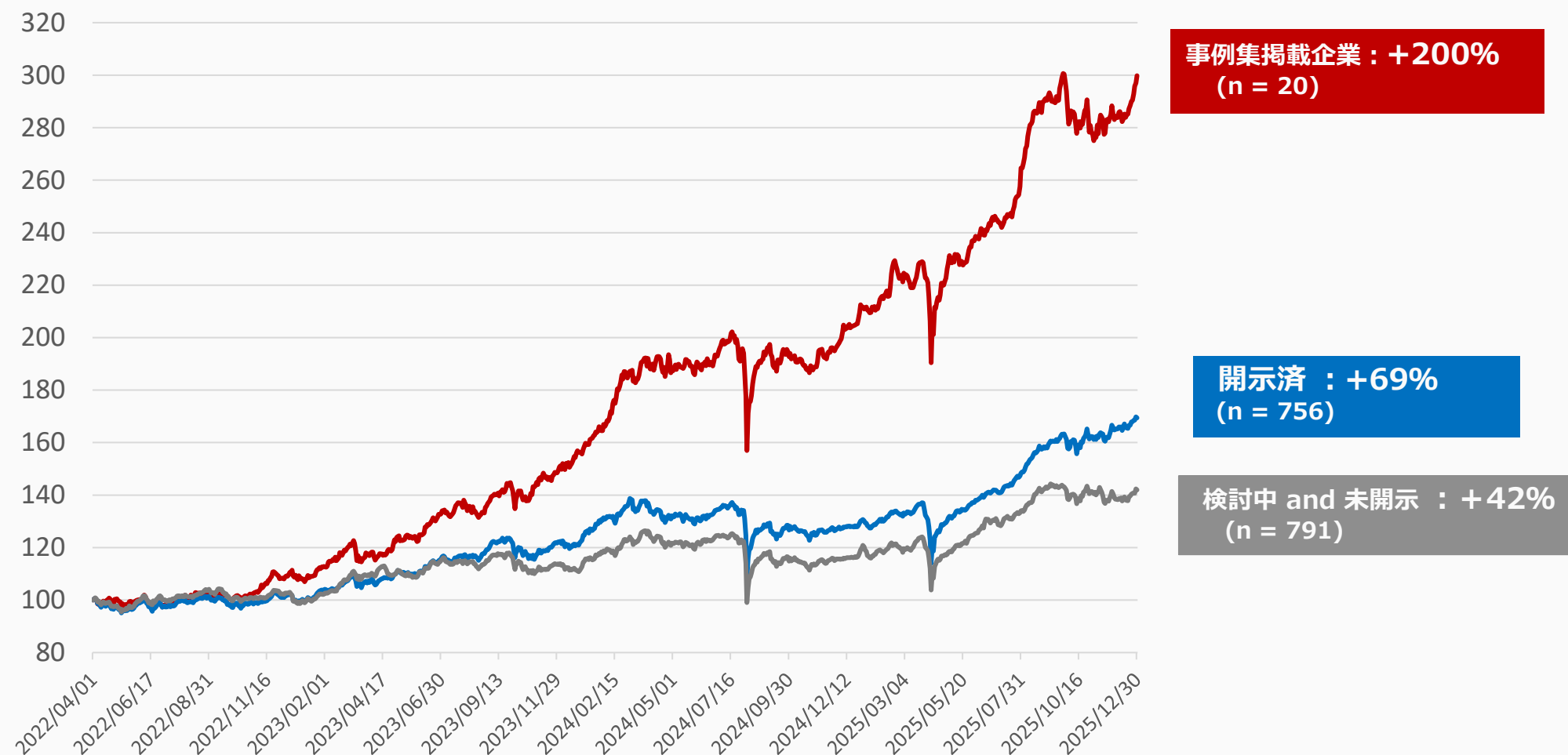
- 多様な投資機会があることを認識することの重要性、現状の資源配分が適切かを不断に検証しているか、例えば現預金を投資等に有効活用できているかの検証・説明責任の明確化
- 有価証券報告書の定時株主総会前の開示
- 取締役会事務局の機能強化

参考：市場改革後の株価推移（プライム市場）



※ 2022/4/1時点の株価を100に換算し、分類ごとの株価推移を試算（等ウェイト）
※ 開示のステータスは2025/11/30時点
※ 対象企業は2025/12/31時点に上場している企業

参考：市場改革後の株価推移（スタンダード市場）



※ 2022/4/1時点の株価を100に換算し、分類ごとの株価推移を試算（等ウェイト）
※ 開示のステータスは2025/11/30時点
※ 対象企業は2025/12/31時点に上場している企業

3. グロース市場改革の継続

(プロマーケットに関する検討を含む)

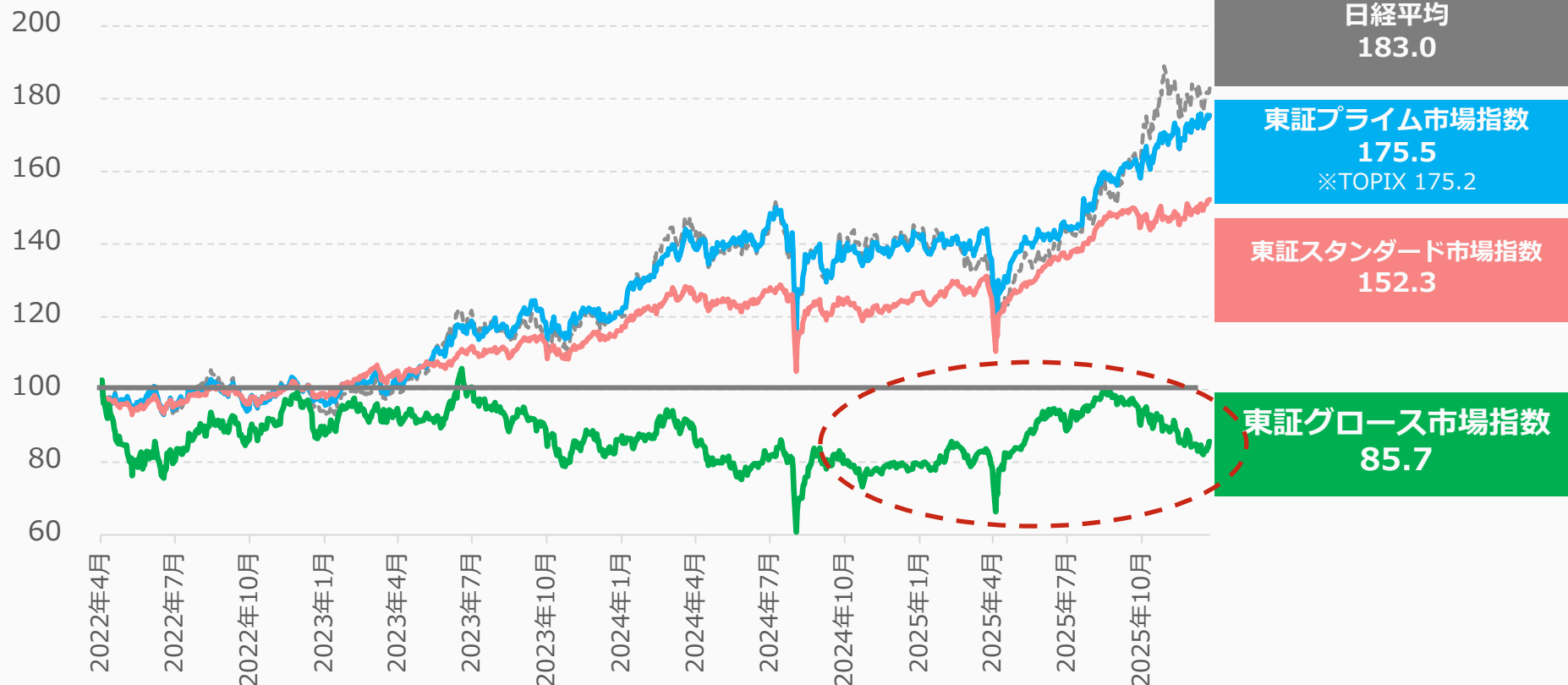
- **上場維持基準の見直しについては、2025年12月に規則改正が完了し、スタートアップ経営者（グロース上場企業経営者、IPOを目指す経営者）向けの説明を継続**
 - ✓ 上場企業では、**成長計画の見直しなど前向きに取り組む企業**もある一方で、**市場からの評価が得られないことに悩む声**も聞かれる
- 今後は、2030年の新しい上場維持基準の適用も見据えながら、**積極的に取り組む企業のサポート**に継続的に取り組んでいく
 - ✓ 足元では、投資家が評価しているグロース上場企業の取組み事例（好事例）を公表
 - ✓ 2026年2月から、積極的に取組みを進める企業の投資家への見える化（一覧化）をスタート
 - ✓ 順次、グロース上場企業にフォーカスしたセミナー、機関投資家との対話イベント等も開催
 - ✓ スタートアップの成長性に着目した新たな指数として、「JPXスタートアップ急成長100指数」を公表（本年3月9日から配信開始）
- **グロース市場上場のメリット創出に関して、積極的に取り組むグロース企業経営者等からの声（課題・施策の要望など）を継続的に集めて検討を進めていく（引き続きヒアリングなどを進める）**
- また、IPOを目指す企業に関しては、とりわけ、**時価総額の小規模なIPOが困難となったという声**に対して、**新規上場基準の引き上げは行っていない旨の発信と証券会社の引受スタンスに関する説明を繰り返し実施**
- 今後は、「**IPO社数には拘らず、高い成長を目指すIPOを増やしていく**」という市場運営の方針について、**IPOを目指す企業や関係者向けの啓発を進めていく**

参考：東証グロース市場指数の推移

◆ 上場申請時期の株価低迷がIPOに影響（足元は回復傾向）

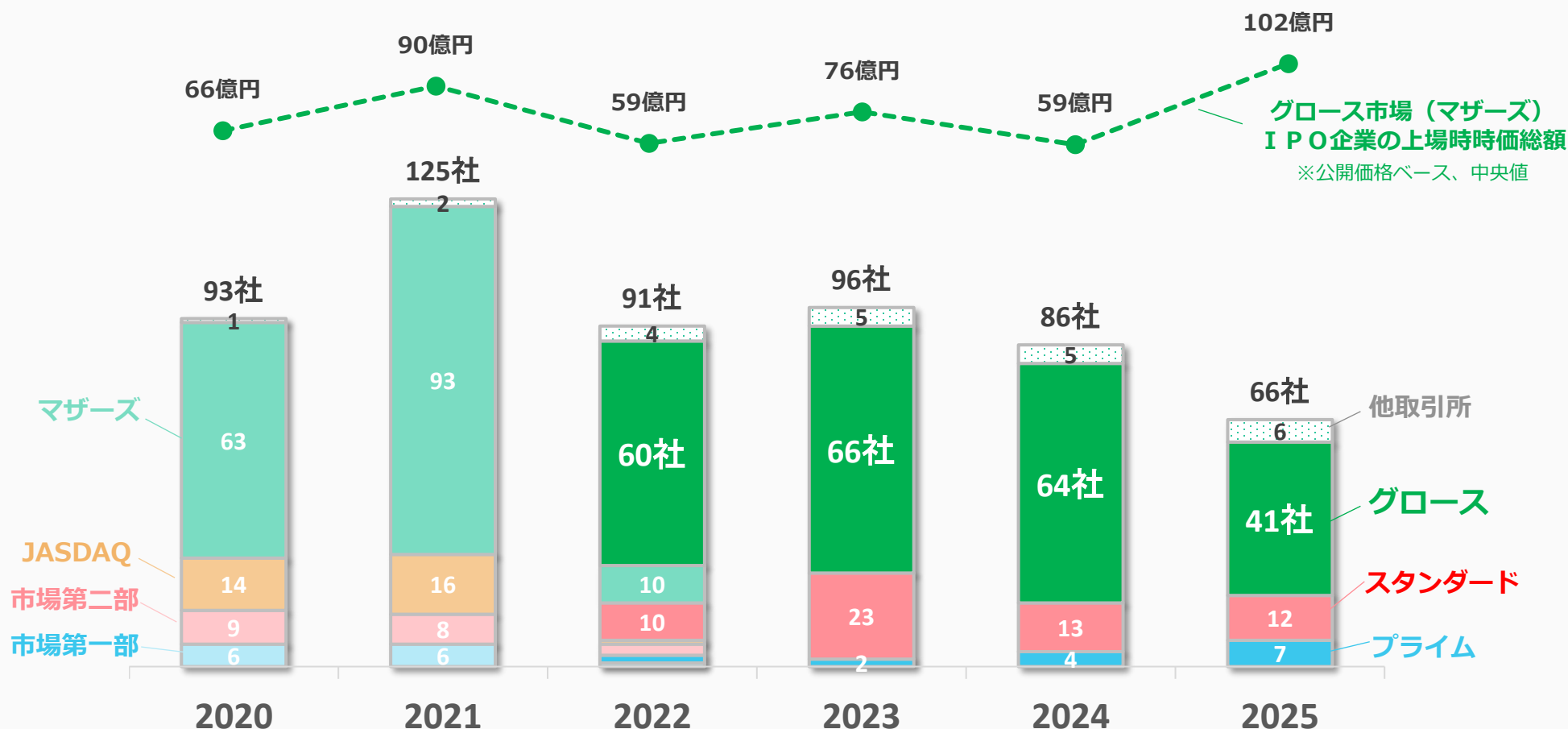
株価指数の推移

※ 新市場区分への移行日(2022年4月4日)の値を100として換算



参考：IPOの動向

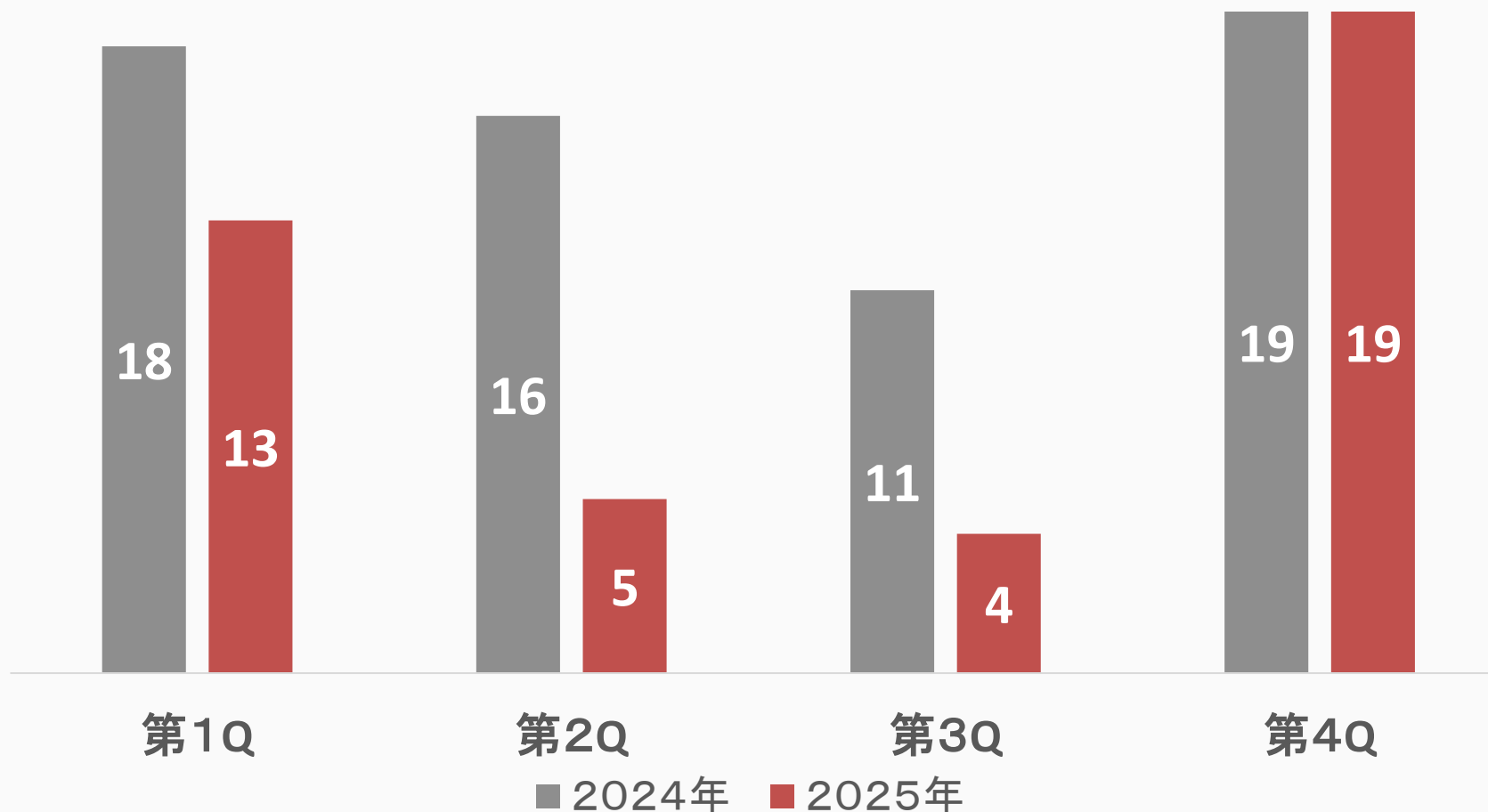
- 2025年の国内新規上場社数は66社で着地
- 上半期における株式市場の先行き不透明感が直接の減少要因であり、第4四半期のIPO社数は回復



注：TOKYO PRO Marketを経由した上場を含み、一般市場の既上場会社が他の一般市場に上場する場合を除く

参考：四半期別 グロース市場IPO数（2024年・2025年比較）

- 第1～3四半期において昨年比で減少したが、**第4四半期では回復**



注：TOKYO PRO Marketを経由した上場を含み、一般市場の既上場会社が他の一般市場に上場する場合を除く

参考：証券会社の引受スタンス

「日本プライベート・エクイティ協会 年次総会 パネルディスカッション（2025年9月）」での野村証券コメント（抜粋）



村上様（野村証券）：野村の村上です。まず、皆さんが一番興味をお持ちと思われる引受スタンスについてお話しします。今回、東証様からの発表があった時点では、弊社の引受スタンスは一切変えておりません。むしろ、池田様ともお話しておりましたが、このタイミングで業績の見通しが立たないなどの状況を理由に、企業側に見直しを求めたり、我々から案件をお断りするといったことは、基本的になるべくやらないようにし、やる場合は上の人間がきちんと説明するところまで徹底して、今回の発表を基にスタンスを変えたと誤解されないような対応まで行っておりました。

一方で、全体のスタンスの見直し自体は、今回の話とは関係なく、以前から進めてきた流れで、私は2年ほど前に行われたIPOプロセスの改革にも携わっていましたが、ユニコーン創出など様々な政策の中で、「上場市場が発達する中で、小型上場のデメリット」や「本当に上場すべき銘柄か」という問いを考えた際に、それに合わせた体制を整えようと思ってきました。

そういった意味で、小型の案件も行っています。小型だからやらない、大型だからやるといった区別ではなく、我々として上場させた方が良い、あるいは企業様自身がそう思っており、成長していくと信じる会社には、しっかりとサポートしていく方針です。

出所：一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会 第34回『証券市場の制度改革や市場参加者の動向がPE市場に与える影響について』（2025年 年次総会パネルより） ※ 赤線は東証が追加
https://jpea.group/2025/10/21/202510_no-34/

- ◆ 高い成長の実現に向けて積極的に取り組むグロース上場企業の状況を投資家へ見える化し、投資家に対する情報発信を後押しするため、2026年2月6日から、JPX総研が提供するJPxData Portal※において、グロース上場企業の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示を一覧化した特設ページを開設します。
- ⇒ 特設ページへの掲載にあたっては、「『高い成長を目指した経営』の実現に向けた対応のお願い」（2025年9月26日公表）を踏まえた対応を進めていただいたうえで、事前の申請が必要となります。詳細は2ページをご覧ください。

【特設ページのイメージ】

「高い成長を目指した経営」に取り組む企業の成長戦略開示一覧
本ページでは、「高い成長を目指した経営」に積極的に取り組んでおり、本ページへの掲載希望の申請を行っているグロース上場企業について、直近の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示を掲載しています。

開示日	コード	企業名	業種	決算期	上場日	開示書類	関連情報
2025-11-13	1111	●●株式会社 New	化学	3月	2021-3-9		リンク
2025-11-10	2222	●●株式会社 New	金属製品	9月	2019-12-8		リンク
2025-11-7	3333	株式会社●● New	卸売業	3月	2022-4-3		リンク
2025-10-30	4444	●●株式会社	小売業	2月	2015-12-13		リンク
2025-10-29	5555	株式会社●●	医療品	12月	2019-2-5		リンク
2025-10-16	6666	●●株式会社	サービス業	3月	2025-4-1		リンク

対象企業の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示（直近版）を掲載

開示日/コード/企業名等での並替え・検索が可能

直近1週間以内に開示した企業をハイライト

リンク先から、各企業の株価推移や過去の開示資料などを確認可能

（現時点のイメージであり、一部仕様が変更になる可能性があります）

※「JPxData Portal（ベータ版）」は、日本取引所グループ各社及び協業会社が提供する200種類以上のデータの特徴や活用方法、東証上場銘柄の基本情報や開示情報等を検索・閲覧できるデータポータルサイトとして、JPX総研が提供しているウェブサイトです。⇒ <https://clientportal.jpx.co.jp/ClientPortal/s?language=ja>

- ◆ 投資家への情報発信の充実に向けて、**グロース市場特設ページ**への掲載を希望する企業は、以下をご確認のうえ、ご申請をお願いします。

対象企業

- ◆ **高い成長の実現に向けて積極的に取り組むグロース上場企業**を対象とします。
 - ✓ 「『**高い成長を目指した経営**』の実現に向けた対応」（2025年9月26日公表 ※）でお願いしている、**成長状況・市場評価の分析や、成長戦略・開示のアップデートを行っていることをご確認のうえ、ご申請ください**。なお、これらの取組みを従前より実施されている場合は、ご申請にあたり改めて「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示を更新していただく必要はありません。また、ご申請にあたって審査等はありません。
※ 資料掲載先：<https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/03.html>

申請方法

- ◆ **以下の申請フォームからご申請ください。**

申請フォーム： **Targetの上場会社向け通知（2026年1月13日付）**に掲載

スケジュール

- ◆ **特設ページは2026年2月6日（金）に開設します。開設初日からの掲載**を希望する場合は、**2026年1月30日（金）まで**にご申請ください。
- ◆ それ以降は、**毎月20日まで**にご申請いただいた企業について、翌月初から掲載します。
 - ※ 特設ページでは、**掲載企業がTDnetで開示した直近の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の資料※**を掲載します。※公開項目が「事業計画及び成長可能性に関する事項（グロース市場）」として開示された資料
 - ※ **ご申請後は、掲載削除申請を行わない限り、継続的に掲載**されます。（開示を更新した場合でも、再度のご申請は不要です。TDnetで上記書類の開示を行うと、特設ページでは**翌営業日に最新版に自動更新**されます。）
 - ※ 掲載を取り下げたい場合は、上記の申請フォームから掲載削除申請を行ってください。

英語サイト

- ◆ **海外投資家向けに、英語版の特設ページ**をあわせて開設します。
 - ※ 掲載企業がTDnetで「事業計画及び成長可能性に関する事項」の英文資料※の開示を行っている場合に、当該資料の直近版を掲載します。（追加のご申請は不要です。）※公開項目が「（英文資料）事業計画及び成長可能性に関する事項（グロース市場）」として開示された資料
 - ※ 上記の英文開示を行っていない場合には、英語版の特設ページでは企業名が表示されません。

参考：「JPX スタートアップ急成長100 指数」の算出（2025年12月公表）

- ◆ JPX総研では、2026 年 3 月 9 日から、**新興企業の成長性に着目した新たな指数として、「JPX スタートアップ急成長100 指数」の配信を開始**
 - ETF等の連動商品への投資をはじめとした新指数の活用を通じて、**新興企業における一層の成長を意識した経営の推進や、成長を実現する新興企業への投資拡大の好循環を目指す**

指数名称	JPXスタートアップ急成長100指数（JPX Start-Up Acceleration 100 Index）	
コンセプト	日本を代表する高成長新興企業で構成される指数	
銘柄選定方法	<div><div>母集団</div><div>銘柄選定</div><div>グロース市場銘柄 グロース市場からの市場変更銘柄</div><div>成長性基準</div><div>売上高成長率 【20%以上】 または 時価総額成長率 【倍増】</div><div>時価総額上位 100銘柄</div></div> <p>*グロース市場からの市場変更銘柄については、市場変更後一定期間の銘柄を対象とする</p>	
構成銘柄数	100銘柄	
算出方法	浮動株時価総額加重型	
構成銘柄及び算出要領	2026年2月中を目途に、構成銘柄及び銘柄選定基準を含めた算出要領を公表予定	
配信開始予定日	2026年3月9日（月）	
定期入替	年 1 回（毎年 7 月に銘柄入替）	

4. スタンダード市場の魅力向上に向けた検討

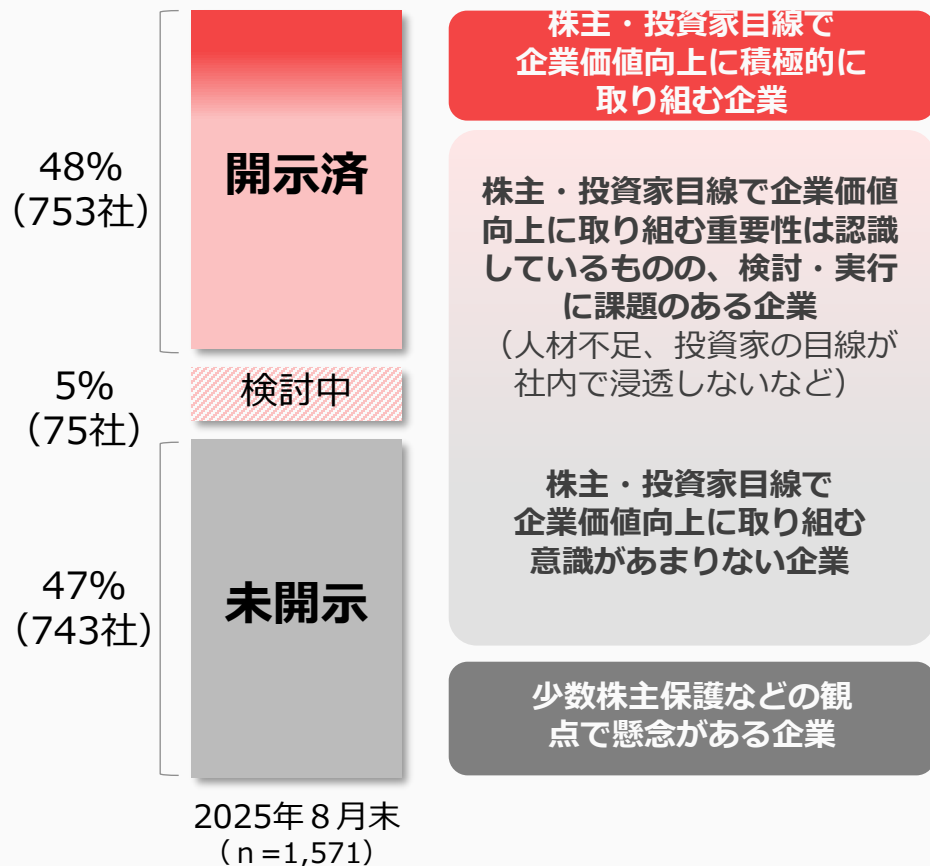
方針

- **スタンダード市場は、プライム市場やグロース市場のような際立った特徴はないものの、3つの市場区分においてベースとなる市場であり、多様な企業の受け入れを想定した、市場インフラとして重要なマーケット**
 - ✓ **プライム市場やグロース市場からの市場区分の変更を行う企業も増加しており、今後、東証市場の中では企業数が最大になる想定**
- **実態としても、上場経緯や規模・その他の特徴も様々な企業が上場しており、こうしたコンセプトは維持していく**
 - ✓ **多様な上場企業が集まる中で、企業の特徴を投資家が把握しやすいような工夫が考えられるか**
- **一方で、上場企業として、スタンダード市場においても、株主・投資者を意識して企業価値向上を目指す視点は、より強調していく必要**
 - ✓ **資本コストや株価を意識した経営の未開示企業が約5割にのぼることを踏まえる必要（約1割にとどまるプライム市場とは状況が異なる）**
 - ✓ **その際、既に積極的に取り組む企業、取り組もうとしているものの課題を抱える企業、意識があまりない企業など状況は様々であることから、類型化して検討を進めていく**
- **また、IPO先のマーケットがグロース市場からスタンダード市場に移る流れもあるが、スタンダード市場へのIPOを目指す場合でも、当然ながら、上場後の企業価値向上を目指していただくことを強調していく必要**
- **あわせて、少数株主保護の観点で懸念がある企業も存在することから、具体的な場面に応じて、検討を進めていく（全市場区分共通）**

検討のイメージ（再掲）

ターゲットとする企業の分布イメージ

資本コストの要請に関する対応状況



今後のアプローチ

- 積極的に取り組む企業が適切に評価される環境の整備（事例集など）
 - 課題を乗り越えた他社の取り組み事例の紹介（資本コストの要請に関するポイント・事例集等のアップデート）
 - 機関投資家とのコミュニケーションの促進（機関投資家に対する理解促進の機会の提供など）
 - 経営者や独立社外取締役の啓発（経営トップや独立社外取締役向けのセミナー、投資家との対話推進など）
- ※ I R 体制の整備義務化後の状況もフォローアップ
- 株主・投資家を意識して企業価値向上に取り組むうえで必要な流動性（公開性）の確保
 - 具体的な場面について対処 ※スタンダード以外も共通
 - ✓ 上場子会社・関連会社の少数株主利益の棄損
※ M B O 等の非公開化の場面での少数株主保護についても規範改正後の状況をフォローアップ
 - ✓ ファミリー企業・オーナー企業における問題（成長より存続重視、相続税対策で株価を上げない等）
 - ✓ 上場後の事業内容の大幅な変化（リスクの高い事業への移行等） など

5. 上場維持基準の改善期間終了に関する投資家への周知等

方針

- 経過措置終了に伴い、2025年3月から本来の上場維持基準が適用されており、**2026年3月以降に順次、改善期間が終了する予定**
 - ✓ 基準に適合していない場合は、原則6か月間の監理・整理銘柄期間を経て上場廃止
 - ✓ 足元では全体で161社（プライム：46社、スタンダード82社、グロース33社）が改善期間に該当しており、うち本年3月に改善期間の終了を迎える企業は48社
- 今後は、まず、**株主・投資者に対する周知・注意喚起を徹底していく**
- また、上場会社に対しては、**基準に適合しない場合のセカンドプランを含め、必要な検討と株主・投資者への説明・開示を求めていく**
 - ✓ セカンドプランの開示がない企業に対しては、引き続き個別に状況をヒアリング

上場維持基準に適合していない企業の状況

- ◆ 上場維持基準に適合していない企業は161社（2025年11月末時点）
- ◆ 本年3月以降、順次改善期間の終了を迎え、改善できなければ6か月後に上場廃止

基準ごとの適合していない会社数

(2025年9月末からの増減)

プライム

流通株式時価総額（100億円以上）	：	41社 (-9社)
流通株式比率（35%以上）	：	7社 (-2社)
売買代金（0.2億円以上/日）	：	2社 (±0社)
合計（重複除く）	：	46社 (-11社)

スタンダード

流通株式時価総額（10億円以上）	：	62社 (-11社)
流通株式比率（25%以上）	：	22社 (±0社)
株主数（400人以上）	：	2社 (±0社)
合計（重複除く）	：	82社 (-11社)

グロース

流通株式時価総額（5億円以上）	：	5社 (-1社)
流通株式比率（25%以上）	：	5社 (-3社)
時価総額（10年経過後40億円以上）	：	24社 (-1社)
合計（重複除く）	：	33社 (-4社)

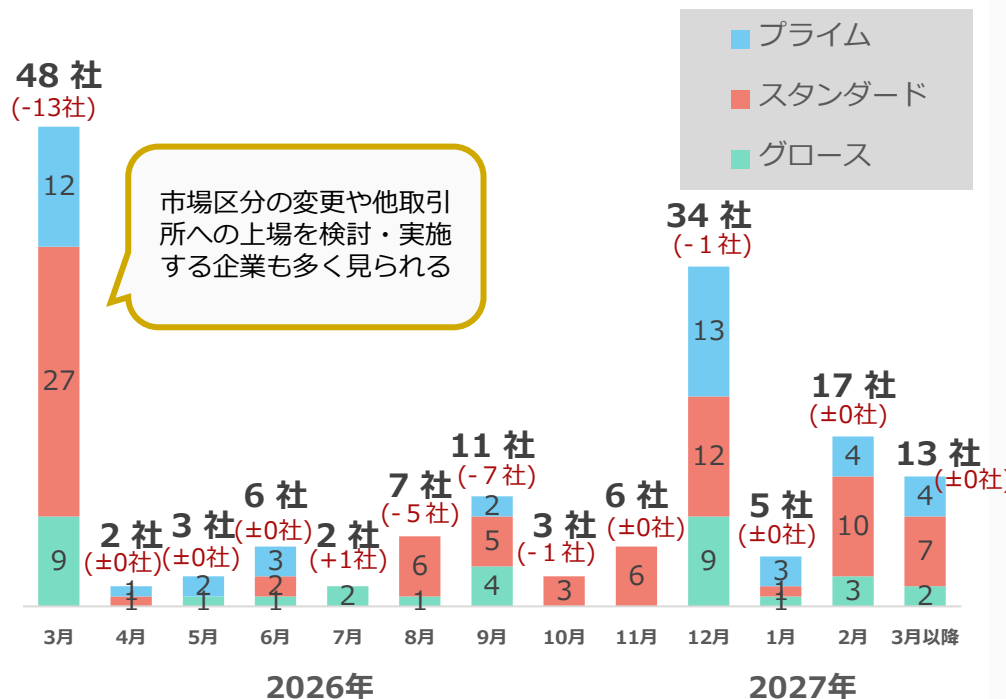
※ 経過措置適用対象外（市場区分見直し後に新規上場・特別注意銘柄に指定）、経過措置のない基準（純資産の額）のみに抵触している企業を除く（経過措置適用対象外で上場維持基準に適合していない企業は10社）

※ 流通株式に関する基準は2025年8月末基準日まで反映（2025年9～10月末基準日についても、状況が判明しているものは反映）、時価総額基準は2025年10月決算会社まで反映

改善期間（超過計画開示会社においては計画期間）の終了時期

48社
(-13社)

市場区分の変更や他取引
所への上場を検討・実施
する企業も多く見られる



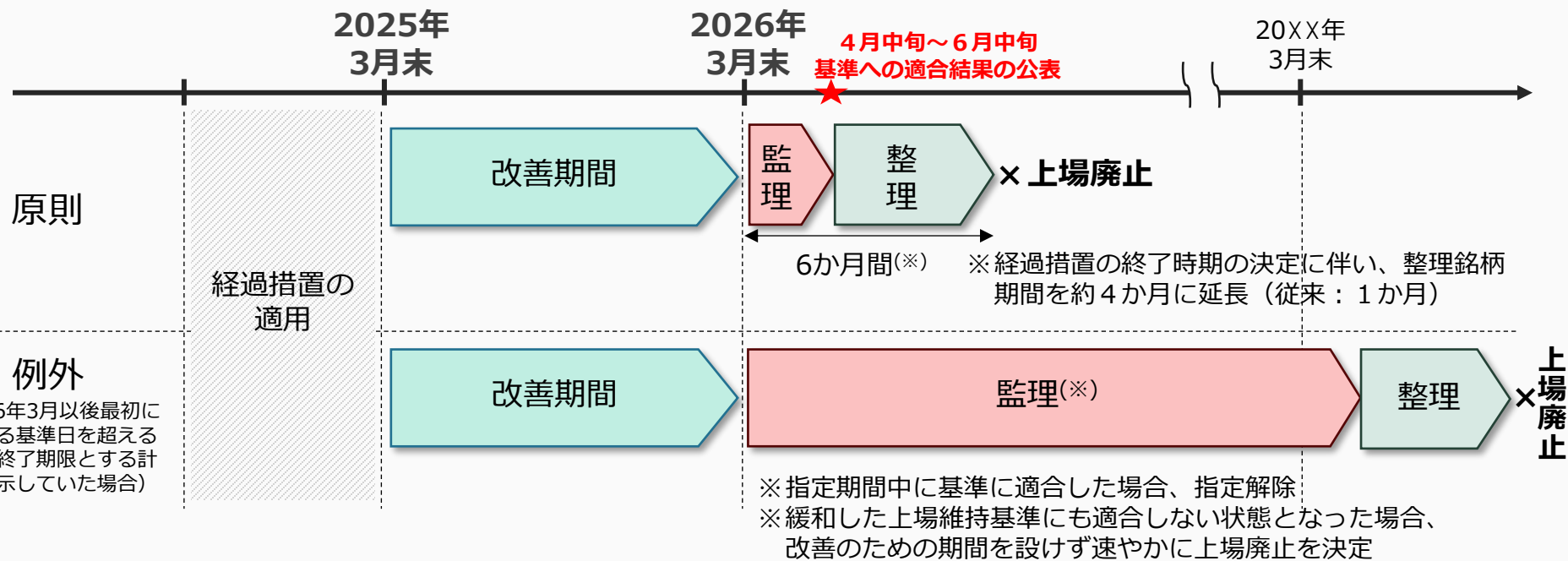
※ 非公開化を予定している企業（監理銘柄指定企業）を除く

※ まだ改善期間入りしていない企業については、引き続き未達だった場合の想定で集計

※ 経過措置基準に加えて経過措置のない基準（純資産の額）にも抵触している企業は、経過措置基準の改善期間の終了時期で集計

今後の日程

< 3 月期決算会社の日程例 >



参考：株主・投資者向けの周知、改善期間に入る上場会社への要請等

具体的な対応

株主・投資者 向けの周知

- 経過措置終了のスケジュールや改善期間に該当した企業の一覧などについて、以下の媒体を通じて、周知・注意喚起を実施
 - 取引所ウェブサイト（特設ページの新設）
 - 証券会社（顧客である個人投資家への周知依頼）
 - メディア（記事や広告の掲載等）

日本取引所グループ ウェブサイト



改善期間に入 る上場会社 への要請等

- 株主総会やIR説明会等の場で、適合に向けた取組みの進捗や上場廃止のリスク、改善期間のスケジュール等について、株主・投資者への丁寧な説明・情報提供に努めるよう要請
- 他社におけるコーポレートアクションの状況（基準への適合、市場変更、他取引所への上場、非公開化等）を周知のうえ、必要な取組みの検討・実施を促進
- 「上場維持基準への適合に向けた計画の進捗状況」の開示において、適合に向けた取組みの進捗に加え、他のコーポレートアクションの検討状況の開示も求める